



2022年8月5日

各位

インフラファンド発行者名

東京インフラ・エネルギー投資法人

代表者名 執行役員 永森 利彦

(コード番号 9285)

管理会社名

東京インフラアセットマネジメント株式会社

代表者名 代表取締役社長 永森 利彦

問合せ先 執行役員管理本部長

兼財務経理 IR 部長 真栄田 義人

(TEL: 03-6551-2833)

金利スワップ契約（先スタート型）締結に関するお知らせ

東京インフラ・エネルギー投資法人（以下「本投資法人」といいます。）は、本日、2022年6月30日付「資金の借入れに関するお知らせ」においてお知らせした資金の借入れのうち、長期借入金（タームローン）に関して、下記のとおり金利スワップ契約（先スタート型）を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 金利スワップ契約の内容

(1) タームローン（注1）にかかる金利スワップ契約 A

相手先	株式会社三井住友銀行
想定元本	1,188,876,335 円（注2）
金利	固定支払金利 1.270%（注3） 変動受取金利 基準金利（注4）+0.575%
契約締結日	2022年8月5日
開始日（注5）	2024年6月28日
終了日（注6）	2032年6月30日
利払日（注6）	2024年12月31日を初回とし、以降毎年6月及び12月の各末日並びに最終返済期日。

（注1）本件タームローンの詳細については、2022年6月30日付「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

（注2）2024年6月28日の本件タームローンに係る借入元本一部返済後の予想借入残高の半額となる 2,377,752,669 円の内、1,188,876,335 円を想定元本としています。

（注3）2024年6月28日以降の上記想定元本に係る借入金利は実質的に1.270%で固定されます。

（注4）基準金利は、一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関が公表する6か月日本円 TIBOR になります。

ご注意：本報道発表文は、金利スワップ契約の締結に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。



(注5) 金利スワップの対象となる長期借入金（タームローン）の借入実行日である2022年7月29日から約1年11か月後に金利スワップの取引が開始されます。

(注6) 終了日又は利払期日又は最終返済期日が営業日以外に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。

(2) タームローン（注1）にかかる金利スワップ契約B

相手先	株式会社新生銀行
想定元本	1,188,876,334円（注2）
金利	固定支払金利 1.270%（注3） 変動受取金利 基準金利（注4）+0.575%
契約締結日	2022年8月5日
開始日（注5）	2024年6月28日
終了日（注6）	2032年6月30日
利払日（注6）	2024年12月31日を初回とし、以降同月から6か月毎の各末日並びに最終返済期日。

(注1) 本件タームローンの詳細については、2022年6月30日付「資金の借入れに関するお知らせ」をご参照ください。

(注2) 2024年6月28日の本件タームローンに係る借入元本一部返済後の予想借入残高の半額となる2,377,752,669円の内、1,188,876,334円を想定元本としています。

(注3) 2024年6月28日以降の上記想定元本に係る借入金利は実質的に1.270%で固定されます。

(注4) 基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する6か月日本円TIBORになります。

(注5) 金利スワップの対象となる長期借入金（タームローン）の借入実行日である2022年7月29日から約1年11か月後に金利スワップの取引が開始されます。

(注6) 終了日又は利払期日又は最終返済期日が営業日以外に該当する場合には、翌営業日とし、かかる営業日が翌月となる場合には、前営業日とします。

2. 金利スワップ契約締結の理由

長期借入金（タームローン）の半額について、将来における調達金利を実質的に固定化し金利変動リスクを回避するため、金利スワップ契約を締結いたします。

3. 今後の見通し

本投資法人が2022年6月30日付「2022年12月期及び2023年6月期の運用状況の予想の修正並びに2023年12月期の運用状況の予想に関するお知らせ」にて公表した2022年12月期、2023年6月期及び2023年12月期の運用状況の予想に与える影響はありません。

以上

※本投資法人のホームページアドレス：<https://www.tokyo-infra.com/>

ご注意：本報道発表文は、金利スワップ契約の締結に関して一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。